

会 議 録 (要旨)

会 議 名	第7回瑞穂町行政評価委員会
開 催 日 時	平成24年6月26日(火) 午後1時15分から午後2時31分まで
開 催 場 所	瑞穂町民会館第1会議室
出 席 者	出席者：小山副委員長、伊藤委員、木村委員、平山委員 説明員 【海外留学奨学資金等の支給】：栗原企画課長、鳥海国際化推進担当主査 【がん検診事業】：福井健康課長、安藤健康係長 【公園・緑地の整備及び維持管理】：田中建設課長、吉岡公園係長 事務局：栗原企画課長、高橋企画係長、企画係鈴木
配 布 資 料	事前配布資料 ・平成23年度事務事業評価シート【海外留学奨学資金等の支給】 【がん検診事業】 【公園・緑地の整備及び維持管理】 ・瑞穂町海外留学奨学生募集案内 ・平成24年度成人保健事業日程表 ・平成22年度事務報告書(抜粋) 当日配布資料 ・部位別年齢階級別がん罹患率(2005年) ・平成23年度公園整備等(写真)
議 題	1 開 会 2 議 題 (1)平成23年度事務事業評価シートの外部評価について 【海外留学奨学資金等の支給】 【がん検診事業】 【公園・緑地の整備及び維持管理】 3 その他
傍 聴 者	なし
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載。同一内容は一つにまとめた。)	1 開会 小山副委員長から会議公開についての説明が行われ、会議が進められた。 2 議題 (1)平成23年度事務事業評価シートの外部評価について (栗原企画課長) 審査に入る前に、事務局より資料の確認及び事務事業外部評価の目的について説明があった。 【海外留学奨学資金等の支給】 説明員から平成23年度事務事業評価シート【海外留学奨学資金等の支給】に基づき、事業概要の説明があった。

(鳥海国際化推進担当主査)

経緯についての補足説明

平成18年に大型ホームセンターから1億5千万円の寄附を受けた。この寄附金の使途は、寄附者の意向で瑞穂町の教育の振興であった。このため、町ではこの寄附金をもって育英資金融資制度を早期に創設する旨の覚書を交わしたことが詳細な経緯である。

したがって、本事業はすべて寄附金で賄われており、寄附者の意向にそって実施しているものである。

課題についての補足説明

規程について、現在までに数度、細かな内容の変更は行ってきたが、一番大きなものは、平成24年1月1日に改正した「留学先学校の要件を明確にすること」また、「言語の修得を目的とするものを除く」旨を追加したことである。

また、今後は留学先の学校から「文部科学大臣が指定する外国大学の日本校は除く」などの改善が必要か否かを検討している。

事前意見及び質問並びに説明員の回答

(伊藤委員)

平成23年事務事業評価シート2枚目「内容・方法」、「総括」の査定欄の項目の内容で、「今後のまちづくりにおいても重要である」とあるが、ここでいう「まちづくり」とは具体的にどのような「まちづくり」なのか。

また、その「まちづくり」と留学内容とをどのように想定し、申請時の審査に関連付けているのか。

(栗原企画課長)

今後の「まちづくり」とは、第4次長期総合計画将来都市像に向け、5つの基本目標のうち「魅力ある温かいみずほ」の施策の1つとして、「都市交流・国際化」を計画している。

また、第2次国際化推進計画も同時期にスタートし、全住民の1.65パーセントに当たる在住外国人との相互理解と住民の協力による国際理解や国際感覚を養うための機会の創出といった施策をもって、まちづくりを進めていく。

「まちづくり」と個別の留学内容と関連付けているのかとの質問に対しては、国際的な視野に立ち、将来、町及び社会に貢献する人材を育成することを目的とし、国際化をリードする人材を支援し、町から輩出したいという願いがある。

現在まで、奨学資金等の支給決定をしたのは、平成22年度で2人、平成23年度で1人である。

基金残高は、平成23年度当初で1億4,288万5,642円である。

質問及び説明員の回答

(伊藤委員)

海外留学奨学資金等の支給によって、具体的にまちづくりに生かされているのか。

(栗原企画課長)

制度開始当初に支給した方が帰国しているが、具体的な事例はまだ出ていない。直ちにこの事業を受けて、まちづくりに貢献したといえるような成果を望むのは難しい。

奨学資金等の支給を受けた方が、今後まちづくりに貢献してできるよう長期的な目でみる必要がある。

(伊藤委員)

この寄附金の寄附者の意向とはどのようなものか。

(栗原企画課長)

町の子どもたちの将来のために役立てて欲しいとのことであった。

寄附金を活用した事業内容の決定は、町に委ねられており、高等学校等の入学支度金、中学生のモーガンヒル市訪問時の費用、海外留学奨学金等の支給の3事業に寄附金を用いている。

(木村委員)

帰国した方の人材登録などは考えているのか。

(栗原企画課長)

帰国した後のフォローとして、町事業に協力していただく仕組みも考えていく必要がある。

(平山委員)

西多摩地区では、類似内容の事業はあるのか。

(栗原企画課長)

類似内容で、他市町村で貸付制度として行っているが、給付事業として行っているところは、全国的に見てもあまり例がない。

意見及び提言

(木村委員)

この制度を活用して海外留学をした方には、今後、町のイベントなどで通訳をするなど、町事業に協力いただきたいと考える。

【がん検診事業】

説明員から平成23年度事務事業評価シート【がん検診事業】に基づき、事業概要の説明があった

事前意見及び質問並びに説明員の回答

(伊藤委員)

男性の前立腺がん検診について「有効性が実証されると実施について検討が必要となる」とあるが、受身、消極的ではないか。東京都の他の自治体の実施状況はどうなっているのか。

(福井健康課長)

平成23年度の実績で、東京都では、16区、31市町村が実施している。近隣の自治体では、福生市とあきる野市が実施している。

がんの部位は多種類であるが、限られた予算で効果を求めることが基本である。このため、厚生労働省の研究結果に基づき、最も効果がある胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がんの5種類の検診を実施している。

前立腺がん検診は、精密検診を行う場合、合併症などのリスクを伴うこともある。厚生労働省の研究結果で、検診の効果が実証された後、検討していきたい。

質問及び説明員の回答

(伊藤委員)

子宮がん検診とあるが、子宮頸がんの検診は実施していないのか。

(福井健康課長)

子宮がん検診として行っているものは一般に子宮頸がん検診である。検査の結果、必要と認められた場合は、子宮体がん検診を行う。

(木村委員)

子宮がん、乳がん検診の無料クーポンは対象者全員に送付されるのか、抽出して送付するのか。

(福井健康課長)

無料クーポンの送付は、平成21年度から実施している。

子宮がん検診は、町内在住の20歳、30歳(以後5年間隔)、乳がんは、40歳以上(以後5年間隔)の女性の方全員に送付している。

その他の年齢の方には、広報みずほで周知している。

(平山委員)

進捗状況評価がBで、「定員枠を埋めることはできたが、当日キャンセルがあり受診者数が伸びなかった」とあるが、対策はどうするのか。改善すべき点として、周知の必要性を挙げているが、具体的な方策を考えているか。

予算措置をしているが、未受診分の残額をどう精算するのか。

(福井健康課長)

受診の1週間前に問診票を送付しているが、それでもキャンセルが出ている。執行残額の精算は、残額を予測して、減額補正を行う。更に執行残額が生じても翌年度に繰り越すことはない。新たに新年度で予算を措置する。

(伊藤委員)
キャンセルした方になぜ受診できなかったのか、理由を伺うのか。

(福井健康課長)
電話でキャンセルの連絡をしていただいた方については、理由を聞くが、検診日であることを忘れていた方、また無断で検診を受けなかった方には、確認などは行っていない。

意見及び提言

(伊藤委員)
検診を受けなかった方は、再度通知を送付するときに、なぜ受けられなかったのか簡単に答えられるアンケートのようなものを同封してはいかがか。

受診率を上げるためには、そのような統計データなどが必要と感じる。

【公園・緑地の整備及び維持管理】

説明員から平成23年度事務事業評価シート【公園・緑地の整備及び維持管理】に基づき、事業概要の説明があった。

(田中建設課長)
平成23年度に加藤塚ポケットパークの整備を行った。その他の公園はみずほエコパークを指す。

(吉岡公園係長)
平成23年度公園整備等(写真)のとおり実績報告があった。

事前意見及び質問並びに説明員の回答

(伊藤委員)
各公園等の維持管理の委託先を知りたい。

(吉岡公園係長)
造園業者9社、シルバー人材センター、町内会である。

質問及び説明員の回答

(木村委員)
ポケットパークの定義はあるのか。
また、設置するものは決まっているのか。

(田中建設課長)
都市計画公園として位置付けていない、規模が小さい公園をポケットパークと呼んでいる。

設置しなければならない施設は決まっていない。ほとんどの箇所、ベンチなどを設置している。

(伊藤委員)

すべての公園が記載されている公園マップなどはあるのか。

(田中建設課長)

狭山池や六道山公園など大きな公園が記載されているものは用意しているが、ポケットパークが記載されているものはない。

(平山委員)

防災公園として位置付けがされているか。

(田中建設課長)

長岡公園の東屋の椅子は、防災用品の備蓄などできるようになっている。今後、すべてではないが、防災の視点を入れ、公園整備をしていく。

(小山副委員長)

町民一人当たりの公園基準面積(10㎡以上)を確保することとあるが、他の自治体でも同じ面積なのか。

(吉岡公園係長)

都市計画法施行令で定められており、他の自治体でも同じである。

意見及び提言

(平山委員)

今後、防災公園の視点も入れ、公園を整備していくことが必要である。

3 その他

委員からの発議等

なし

行政評価委員会及び各分科会の日程調整を電子メール、又はファクスで行いたい旨の事務局提案があった。

各委員から異議はなく、今後はこれらの方法で日程調整を行うことになった。

閉会 午後2時31分